

平成29年10月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

【概況及びインターバンク市場】

10月の日銀当座預金残高は、月初368兆円台から始まり、4日の税揚げや5日の10年債発行、10日の国庫短期証券3M物の発行等の要因を受けて361兆円台まで減少した。その後は13日には年金定時払いを主因に371兆円台まで増加し、月末には370兆4,100億円となった。

月末時点のマナターベース残高は前月末比1兆9,502億円増加の476兆6,167億円であった。無担保コールON物加重平均金利は、月初△0.047%を付けて始まりその後は日銀当座預金基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズを主因に上昇を辿り、13日には△0.021%をつけた。新積み期に入ると調達ニーズが一服し、16日から30日まで同金利は△0.043%～△0.039%のレンジで推移した。月末には調達を控える動きが見られたことから、同金利は△0.046%に低下した。

ターム物は、1W～1Mの期間で△0.04%～△0.03%のレンジを中心に出会いが見られた。日銀は30・31日に行われた金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を決めた。

また、日銀は31日に公表した「当面の長期国債等の買入れの運営について」において、国庫短期証券買入れについての表現を前回公表分の「10月末の残高を23～25兆円程度とすることをめど」から「当面、残高を概ね20兆円台前半とすることをめど」に変更した。

【CP市場】

10月のCP市場は期末要因剥落により発行が活発化し、10月末のCP(短期社債)残高は15兆8,228億円と、前月末比で1兆6,891億円増加した。

業態別に見ると、一般事業法人では、鉄鋼、商社や建設などの業種を中心に幅広い企業での発行があり、前月比1兆9,171億円と大幅に増加した。金融機関は887億円増加。ABCPは、期末要因が剥落したため3,336億円減少した。

前年同月比では1兆6,816億円増加し、8か月連続して前年を上回った。発行レートは、投資家の購入ニーズが依然として強く、期間や銘柄を問わず△0.01～0%近辺での出会いが中心であった。

【新発3M物の発行レート】  
最上位銘柄(a-1格)△0.01～0.000%近辺。一般事業法人(a-1格)△0.01～0.000%近辺。その他金融銘柄(a-1格)△0.01～0.000%近辺。

CP等買入オへのオファー額は、各回3,500億円のオファー予定から、各回500億円減額となった。オファー額は減額となったものの、按分レートは△0.005%～△0.003%とほぼ横ばいで推移した。

〈月末オベ残高:2兆2,171億円〉

証券保管振替機構によると、10月末時点における発行登録企業数は520社と変わらず。

【無担保コール市場】

(億円)

月中業態別平均残高			業態	取手		
前年同月比	前月比	平残		平残	前月比	前年同月比
533	△ 337	595	都銀等	4,181	251	△ 2,713
7,066	△ 2,145	16,907	地 銀	27,390	10,618	8,021
994	4,326	12,791	信 託	8,303	△ 3,979	△ 2,704
△ 1,131	△ 105	33,992	投 信	0	0	0
90	333	513	外 銀	4,427	60	1,886
△ 141	53	1,145	第二地銀	2,243	△ 637	△ 356
168	△ 42	428	信 金	2,553	△ 12	601
1,036	214	4,420	農林系	0	0	0
△ 73	12	17	証券・証金	21,008	△ 3,867	3,957
642	△ 1,070	723	生損保	0	0	0
1,150	389	2,003	その他	3,429	△ 806	1,612
10,334	1,628	73,534	合計	73,534	1,628	10,334

【債券レポ市場】

月初の足許GC取引は△0.09～△0.10%前後の取引で始まり、国債買入オへの実施された6日受渡しでは△0.12%程度まで低下。国庫短期証券3M及び6Mの発行が重なった10日受渡しでも△0.09%台を中心に推移するなど目立った上昇は見られず、積み最終日近辺でも△0.10%を挟んだ水準でレートの大きな変動はなかった。新積み期間に入っても資金調達ニーズが強まることなく、国債買入オへの入った18日受渡し以降は、証券会社の在庫が薄くなったこともあり、△0.15%を下回る水準まで取引される場面が見られた。その後も月末までは△0.10%を下回る水準で推移し、月末越えのSNでは担保確保のニーズ等から△0.2%台までレートが低下した。

SC取引では、引き続き各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。10年348回債は入札日前に△0.3%台までレートが低下したが、リオープン発行後は△0.1%台前半～半ばで推移。しかし、16日の国債買入オへには再度ビッドが増えて△0.2%台まで出合い、その後は△0.1%台半ば～後半を中心に取引された。また、翌月の発行日エンドとなるターム物では、△0.2%台後半～△0.3%程度で取引が散見された。

5年133回債については上旬に△0.1%台前半～△0.2%台まで出合ったものの、16日の国債買入オへ以降はタイト化し、19日の入札までは△0.50%を下回るビッドが見られた。

【TDB市場】

10月の国庫短期証券市場は、海外勢の需要を主な要因とし、月を通して堅調な動きとなった。5日入札の3M713回は最高落札利回り△0.1617%、平均落札利回り△0.1685%と、前月をやや下回るレートとなった。セカンダリー市場では、落札水準を下回る水準での取引が中心であった。

入札毎に徐々に水準は下がり、26日入札の3M717回では最高落札利回り△0.1898%、平均落札利回り△0.1961%となった。需給の逼迫を受け、27日の国庫短期証券オへはオファー額が2,500億と前週比2,500億円減額されたものの、市場の反応は薄く、月末にかけて、セカンダリーで3M新発債を中心に△0.20%を下回る水準まで出合った。

(億円)

資金需給実績	10月中	前年同月中
銀行券要因	△ 7,062	△ 6,624
財政等要因	△ 98,238	△ 135,184
一般財政	44,905	53,573
国債(1年超)	△ 95,415	△ 104,160
発行	△ 108,327	△ 120,437
償還	12,912	16,277
国庫短期証券	△ 50,919	△ 100,741
発行	△ 268,463	△ 279,519
償還	215,544	178,778
外為	△ 2,690	△ 3,316
その他	5,881	19,460
資金過不足	不 105,300	不 141,808
準備預金増減	△ 16,779	36,324
金融調節(除く貸出支援基金)	117,677	182,984
国債買入	79,999	85,463
国庫短期証券買入	32,549	90,147
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 3,745	△ 2,500
うち固定金利方式	△ 3,745	△ 2,500
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,787	1,113
社債等買入	300	149
ETF買入	2,491	4,375
J-REIT買入	125	49
被災地金融機関支援資金供給	3	13
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	△ 150	158
貸出	0	0

(億円)

金融調節	10月中	前年同月中
国債補充供給	3,318	4,017
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

【日銀主要勘定(月末残高)】

	10月中	前年同月中
銀行券	1,015,007	969,819
国庫短期証券買入	230,807	438,927
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,281	4,820
うち固定金利方式	3,281	4,820
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,171	21,482
社債等買入	32,511	32,252
ETF買入	160,913	102,068
J-REIT買入	4,426	3,409
被災地金融機関支援資金供給	4,043	4,055
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,045	996
貸出	0	0
国債補充供給	567	429
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	456,533	340,230
成長基盤強化支援資金供給	68,863	60,251
貸出増加支援資金供給	387,670	279,979
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,542	15,196

(出所:日本銀行HPより)

---

・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。  
・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。  
・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会